

健全化比率DB (網走市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 網走市	2008(H20)年 網走市	2009(H21)年 網走市	2010(H22)年 網走市	2011(H23)年 網走市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.51	0.64	0.64		
	1-002	実質赤字比率 *	0.53	0.65	0.67		
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.96	-12.99	-13.00		
	1-004	(参考)公営比率 *	0.21	2.66	4.19		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	0.22	2.75	4.40		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	0.73	3.30	4.84		
	1-007	連結実質赤字比率 *	0.75	3.40	5.07		
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.96	-17.99	-18.00		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.47	19.90	19.39		
	1-010	実質公債費比率 *	20.00	19.52	18.79		
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	20.90	20.36	20.06		
	1-012	将来負担比率	240.6	238.6	221.2		
	1-013	将来負担比率 *	251.4	248.9	236.1		
	1-014	修正将来負担比	239.6	234.0	214.6		
	1-015	修正修正将来負担比率	250.3	244.2	229.1		
	1-016	参考資料 *	3.11	2.99	4.65		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	27.83	27.99	26.72		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	2.51	1.47	2.92		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.68	-1.56	-1.86		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.36	-3.54	-3.91		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-3.11	-3.11	-3.11		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.51	0.63	0.64		
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	0.72	3.29	4.83		
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	19.4	19.9	19.3		
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	240.5	238.6	221.1		
	1-027	実質赤字比率	-	-	-		
	1-028	総務省 公表比率	-	-	-		
	1-029	連結実質赤字	19.4	19.9	19.3		
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	240.5	238.6	221.1		
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.51	0.63	0.64	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.51	0.64	0.64	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.53	0.65	0.67	
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.96	-12.99	-13.00	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		66,347	79,873	80,530	
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		12,905,353	12,576,646	12,541,776	
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		12,504,471	12,201,164	11,959,016	
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		400,882	375,482	582,760	
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	66,347	51,999	69,918	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	市有財産整備特	市有財産特別会	市有財産整備特別会計	
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	27,874	10,612	
2-044		一般会計等3	会計名				
2-045		一般会計等3	実質収支額				
2-046		一般会計等4	会計名				
2-047		一般会計等4	実質収支額				
2-048		一般会計等5	会計名				
2-049		一般会計等5	実質収支額				
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062	一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	66,347	79,873	80,530
3-073	連結実質黒字比率(+)	又は	連結実質赤字比率(-) *	切捨て	0.72	3.29	4.83
3-074	連結実質赤字比率(総務省)			切捨て	-	-	-
3-075	連結実質黒字比率(+)	又は	連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.73	3.30	4.84
3-076	補正連結実質黒字比率(+)	又は	補正連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.75	3.40	5.07
3-077	早期健全化基準(16.25~20%)				-17.96	-17.99	-18.00
3-078	公営会計連結黒字比率(+)	又は	公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	0.21	2.66	4.19
3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)	又は	補正公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	0.22	2.75	4.40
3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	94,051	415,018	606,652	
3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	12,905,353	12,576,646	12,541,776	
3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	12,504,471	12,201,164	11,959,016	
3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	400,882	375,482	582,760	
3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	66,347	79,873	80,530
3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-17,779	3,059	205,107
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	②
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会	介護保険特別会計
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	23,529	7,953	16,470
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③	③
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計

3-093		公営事業3	実質収支額	-70,881	1,142	625	
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤	⑤	
3-095		公営事業4	会計名		老人保健特別会	老人保健特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		2,513	692	
3-097		公営事業5	事業区分	0	0	0	
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	上水道特別会計	上水道特別会計	上水道特別会計	
3-125		法適1	資金不足・剰余額	446,285	432,932	431,404	
3-126		法適2	会計名	0	0	0	
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-128		法適3	会計名	0	0	0	
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130		法適4	会計名	0	0	0	
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132		法適5	会計名	0	0	0	
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134		法適6	会計名	0	0	0	
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136		法適7	会計名	0	0	0	
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138		法適8	会計名	0	0	0	
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140		法適9	会計名	0	0	0	
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142		法適10	会計名	0	0	0	
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道特別会	簡易水道特別会	簡易水道特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道特別	公共下水道特別	公共下水道特別会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	10,439	28,850	
3-166	83	法非適3	會計名	個別排水処理施	個別廃水処理施	個別排水処理施設整備特別会計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	流水館特別会計	流水館特別会計	流水館特別会計	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	網走港整備特別	網走港整備特別	網走港整備特別会計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	45,171	64,895	30,013	
3-194	111	法非適17	會計名	能取漁港整備特	能取漁港整備特	能取漁港整備特別会計	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	-398,621	-187,788	-187,039	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	94,051	415,018	606,652	
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	19.47327	19.90309	19.39312		
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	19.4	19.9	19.3		
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	18.22735	20.18801	19.99890		
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	20.18811	20.00162	19.39491		
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	20.00434	19.51963	18.78556		
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	20.90403	20.36388	20.05745		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,667,444	1,873,455	1,862,770		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,873,464	1,863,023	1,756,573		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,863,276	1,767,869	1,726,392		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(前々年度分)	12,902,069	12,889,280	12,905,353		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(前々年度分)	12,395,918	12,447,424	12,504,471		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(前々年度分)	506,151	441,856	400,882		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,754,035	3,609,243	3,590,993		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(前年度分)	12,889,280	12,905,353	12,576,646		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(前年度分)	12,447,424	12,504,471	12,201,164		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(前年度分)	441,856	400,882	375,482		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(前年度分)	3,609,243	3,590,993	3,519,768		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(本年度分)	12,905,353	12,576,646	12,541,776		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(本年度分)	12,504,471	12,201,164	11,959,016		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(本年度分)	400,882	375,482	582,760		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(本年度分)	3,590,993	3,519,768	3,351,780		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,375,046	4,423,712	4,930,163		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0		
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	821,215	720,818	833,350		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた地方債の償還額	(前々年度分)	132,061	131,285	124,492		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	93,092	203,319	261,259		
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	65	3,564	6,990		
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			702,491		
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,594,942	1,491,457	1,396,621		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	732,214	639,581	617,104		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,422,558	1,473,086	1,571,848		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0	0		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,321	5,119	5,420		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	5,684,852	5,799,611	5,710,302		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,711,066	6,647,813	6,794,169		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	506,151	441,856	400,882		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の償還額	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	3,934	3,824	3,715	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

実質公債費比率

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	70,211	182,620	240,248	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	18,947	16,875	17,296	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,423,712	4,227,672	4,736,948	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	720,827	833,350	748,259	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	131,285	124,492	112,180	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	203,319	261,259	290,247	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	3,564	7,243	2,123	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			613,416	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,491,457	1,396,621	1,307,457	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	639,581	617,104	586,823	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,473,086	1,571,848	1,618,318	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,119	5,420	7,170	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	5,799,611	5,710,302	5,653,883	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,647,813	6,794,169	6,547,281	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	441,856	400,882	375,482	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	3,824	3,715	3,604	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	182,620	240,248	275,773	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	16,875	17,296	10,870	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,227,672	4,134,828	4,586,473	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	833,603	748,259	720,263	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	124,492	112,180	91,465	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	261,259	290,247	288,262	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	7,243	2,123	153	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			608,444	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,396,621	1,307,457	1,135,423	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	617,104	586,823	588,062	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,571,848	1,618,318	1,620,231	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,420	7,170	8,064	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	5,710,302	5,653,883	5,456,585	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,794,169	6,547,281	6,502,431	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	400,882	375,482	582,760	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	3,715	3,604	3,494		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	240,248	275,773	277,920		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	17,296	10,870	6,848		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	240.583	238.613	221.164	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	240.5	238.6	221.1	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	251.403	248.933	236.138	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	239.573	234.030	214.563	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	250.348	244.153	229.090	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	60,663,482	58,058,044	55,413,733	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	38,254,709	36,447,176	35,088,786	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,408,773	21,610,868	20,324,947	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	12,905,353	12,576,646	12,541,776	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	12,504,471	12,201,164	11,959,016	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	400,882	375,482	582,760	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,590,993	3,519,768	3,351,780	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	9,314,360	9,056,878	9,189,996	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	44,256,244	42,227,281	40,070,706	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	4,819,422	4,624,242	4,428,292	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	7,954,068	7,657,889	7,523,349	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	377,400	422,554	389,540	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	3,256,348	3,126,078	3,001,846	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	0	0	0	
	5-324			第三セクター等	0	0	0	
	5-325			連結実質赤字額	0	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,666,234	2,864,008	3,080,607	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,203,139	4,887,869	
	5-329			うち都市計画税	1,919,360	1,961,258	2,012,063	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	30,385,336	28,695,299	27,146,977	
	5-331		A	将来負担額	合計	60,663,482	58,058,044	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	38,254,709	36,447,176	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,408,773	21,610,868	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,590,993	3,519,768	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	9,314,360	9,056,878	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.51	0.63	0.64
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		0.72	3.29	4.83
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.4	19.9	19.3	
6-339			将来負担比率		240.5	238.6	221.1	
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-	
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-	-	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.4	19.9	19.3	
6-343			将来負担比率		240.5	238.6	221.1	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.26	0.36	0.39	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.37	1.89	2.70	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.33	8.05	7.14		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		88.12	98.41	72.05		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.43	0.57	0.59	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.61	2.96	4.05	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.14	12.59	10.69	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	146.04	153.94	107.88	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.59	0.73	0.80	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.84	3.79	5.53	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.56	16.13	14.60	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	199.19	197.12	147.36	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.50	1.81	2.03	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.12	9.41	13.99	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	42.00	40.08	36.96	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	505.11	489.93	372.96	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.66	2.03	2.20	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.35	10.53	15.15	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	46.63	44.85	40.04	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	560.79	548.22	403.96	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	66,347	79,873	86,519	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	94,051	415,018	596,862	
6-366		実質公債費負担額	1,863,276	1,767,869	1,576,786	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,408,773	21,610,868	15,909,596	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	25,430,168	21,959,921	22,081,119	
6-369		(2)歳入一般財源等	15,344,425	14,038,207	14,747,031	
6-370		(3)基準財政需要額	11,249,846	10,963,121	10,796,371	
6-371		(4)基準財政収入額	4,436,437	4,411,033	4,265,771	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	39,959	39,420	39,384	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.12	0.01	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.12	0.02	
	7-375		早期健全化基準	-0.03	-0.01	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	2.45	1.53	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	2.53	1.65	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	2.57	1.54	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	2.65	1.67	
	7-380		早期健全化基準	-0.03	-0.01	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.43	-0.51	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.48	-0.73	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.54	-0.31	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-1.97	-17.45	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-2.47	-12.80	
	7-386		修正将来負担比	-5.54	-19.47	
	7-387		補正修正将来負担比率	-6.20	-15.06	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		13,526	6,646
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		320,967	181,844	
7-390		実質公債費負担額		-95,407	-191,083	
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-797,905	-5,701,272	
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-328,707	-34,870	
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-303,307	-242,148	
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-25,400	207,278	
7-395	参考比率分母	歳入総額		-3,470,247	121,198	
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-1,306,218	708,824	
7-397		基準財政需要額		-286,725	-166,750	
7-398		基準財政収入額		-25,404	-145,262	

団体指定・健全化比率DB

網走市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>